

# 第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と今後の見通し

## 1 経済動向と今後の見通し……………

### (1) IMF「世界経済見通し」

(World Economic Outlook) (2016年10月)

米国の減速と英国のEU離脱という国民投票結果を受け、2016年の世界の経済成長は引き続き抑制された状態が続くだろう。2017年以降は、主に力強い新興市場国・地域に牽引され、若干の改善が見込まれる。

- ・ 2016年の世界経済成長率は基準以下の3.1%を予測。2017年は3.4%に回復。
- ・ 先進国・地域での不景気の長期化は、反貿易市場心理をさらに刺激し、成長を抑制する可能性がある。
- ・ 各国は、成長見通しの改善のため、金融・財政・構造と全ての政策手段に頼る必要がある。

世界金融危機から8年が経過した世界経済の回復は不安定となっている。特に先進国・地域での不景気の長期化が、貿易と移民への制限を求めるポピュリスト的な要請をさらに刺激する可能性がある。

世界第3位の経済大国である日本の成長率は、2016年に0.5%、2016年に0.6%と抑制された状態が続くだろう。短期的には、政府の支出と緩和的な金融政策が、成長を支えるだろう。中期的には、人口の減少が日本経済の妨げとなる。

短期的に成長を支えるため、先進国・地域の中央銀行は緩和的な金融政策を継続すべである。しかし金融政策のみでは、生産性の伸びの減速と高齢化に悩まされている経済の活力は回復できない。可能なところでは、政府は教育、テクノロジー、インフラへの支出を増やし生産能力の拡大を図るとともに、格差是正のための措置を講じるべきである。また多くの国が、労働参加の促進や雇用とスキルのマッチングの改善、市場参入への障壁の是正のための構造改革を通じ、潜在成長率の低下に対処しなければならぬ。

なければならない。

世界経済の回復が依然として弱く不安定でありこれが直面する脅威を踏まえ、成長の再活性化と、その恩恵がより公平に分配され持続可能性を高めるため、包括的で一貫した政策アプローチを連携してとることが急務である。

### (2) OECD<sup>1)</sup>「経済見通し100号」

(Economic Outlook 100) (2016年11月)

#### イ 世界経済

世界のGDP成長率は2016年は2.9%、2017年は3.3%、2018年は3.6%が予測される。最近5年間、世界経済は低成長の罠に陥り、残念ながら経済成長率は低く、3%程度で足踏みが続いている。持続的な成長率の不足は将来の生産に対する期待への重しとなり、現在の支出や潜在成長を低下させている。

低成長の均衡からの脱却を確かなものとするには、短期的な総需要の下支えと長期的な潜在成長を高めるための共同的な政策努力が必要である。金融政策、財政政策や構造政策の大胆かつ包括的な活用が、成長期待を高め、リスク認識を低下させ、世界経済を持続的な高成長への軌道に乗せる。

#### ロ 日本

日本は、経済成長率は2017年は1.0%、2018年は0.8%となり、消費者物価上昇率は2018年末には1.25%に上昇すると見込まれる。2016年に決定された3つの補正予算により、財政健全化は一時休止しているが、円高の影響への対応に貢献している。

日本銀行は、金融市場に起きうる歪みのコストとリスクを考慮に入れつつ、前もって定めたとおり、物価上昇

■ 1) OECD加盟国は、現在35カ国。

① EU加盟国(22カ国):英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、エストニア、スロベニア、ラトビア。  
② その他(13カ国):日本、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、アイスランド、トルコ、韓国、チリ、イスラエル。

率が2%の目標を安定的に越えるまで金融緩和を維持すべきである。日本の財政への信託を維持するためには、消費税率を漸増していく道筋を含む、より詳細かつ信頼のおける財政健全化計画の履行が不可欠である。

## ハ 米国

米国は、経済成長は、想定される財政刺激策による経済の加速やドル高の中、2017年と2018年には高まると見込まれる。エネルギー関連投資は減少し、在庫調整は弱まると見込まれる。雇用は2017年には速度が幾分和らぐものの、着実に上昇すると見込まれる。

## ニ ユーロ圏

ユーロ圏は、経済成長は抑制された状況が続くと見込まれる。金融環境が投資を下支えしているにも関わらず、需要の弱さ、金融部門の脆弱性、ヨーロッパの統合に関する不確実性を反映して、投資の弱さは続くと見込まれる。

## ホ 中国

中国は、経済成長率は、刺激策による下支えはあるものの、2018年には6.1%まで下降すると見込まれる。同時にリスクは上昇しており、経済は民間投資や住宅価格等いくつかの分野で移行期を経験している。

表 1-1 国際機関の経済見通し（実質GDP成長率）

(単位：%)

|              | IMF         |             | OECD        |             |             |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|              | 2016年<br>予測 | 2017年<br>予測 | 2016年<br>予測 | 2017年<br>予測 | 2018年<br>予測 |
| 世界           | 3.1         | 3.4         | 2.9         | 3.3         | 3.6         |
| 先進諸国 / OECD計 | 1.6         | 1.8         | 1.7         | 2.0         | 2.3         |
| 日本           | 0.5         | 0.6         | 0.8         | 1.0         | 0.8         |
| カナダ          | 1.2         | 1.9         | 1.2         | 2.1         | 2.3         |
| 米国           | 1.6         | 2.2         | 1.5         | 2.3         | 3.0         |
| ユーロ圏         | 1.7         | 1.5         | 1.7         | 1.6         | 1.7         |
| フランス         | 1.3         | 1.3         | 1.2         | 1.3         | 1.6         |
| ドイツ          | 1.7         | 1.4         | 1.7         | 1.7         | 1.7         |
| スウェーデン       | 3.6         | 2.6         | 3.3         | 2.7         | 2.2         |
| 英国           | 1.8         | 1.1         | 2.0         | 1.2         | 1.0         |
| 韓国           | 2.7         | 3.0         | 2.7         | 2.6         | 3.0         |
| シンガポール       | 1.7         | 2.2         | -           | -           | -           |
| オーストラリア      | 2.9         | 2.7         | 2.7         | 2.6         | 3.1         |
| 新興市場及び発展途上国  | 4.0         | 4.5         |             |             |             |
| 中国           | 6.6         | 6.2         | 6.7         | 6.4         | 6.1         |
| インド          | 7.6         | 7.6         | 7.4         | 7.6         | 7.7         |
| ブラジル         | ▲3.3        | 0.5         | ▲3.4        | ▲0.0        | 1.2         |
| ロシア          | ▲0.8        | 1.1         | ▲0.8        | 0.8         | 1.0         |
| ASEAN-5      | 4.8         | 5.1         | -           | -           | -           |
| インドネシア       | 4.9         | 5.3         | 5.0         | 5.1         | 5.3         |
| マレーシア        | 4.3         | 4.6         |             |             |             |
| フィリピン        | 6.4         | 6.7         |             |             |             |
| タイ           | 3.2         | 3.3         |             |             |             |
| ベトナム         | 6.1         | 6.2         |             |             |             |

資料出所：IMF "World Economic Outlook" (2016年10月),  
OECD "Economic Outlook 100" (2016年11月)

### (3) OECD「東南アジア、中国、インド経済アウトルック 2017」(Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2017) (2016年11月)

新興アジアの実質GDP成長率は、2016年は6.5%、2017～21年は平均6.2%と力強い状態が続くと予測されているが、それは主に民間消費に牽引される。中国の経済成長は引き続き鈍化すると見られているが、インドはこの地域で最も急成長すると予測される。東南アジア諸国連合(ASEAN)地域の成長率は、2016年は平均4.8%、2017～21年は5.1%になると予測されるが、これは主にフィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーに牽引される。しかし、国際的な要素と国内の要素が、この見通しを押し下げおそれもある。持続的な成長を達成するには、新興アジア諸国の政策当局は輸出の伸びの鈍化や先進諸国において低金利が続くことの影響、そして新興アジア地域の生産性の伸びが頭打ちになるといった問題に対処しなければならない。

様々な社会経済的要因の中でも、人口の伸びと経済成長が、今後数十年で新興アジア諸国のエネルギー消費を増大させることが予測される。エネルギー需要の大半を満たすのは、相変わらず化石燃料であるが、この地域は太陽光や風力などの再生可能エネルギーの展開について何らかの目標を設定している。新興アジア諸国が持つ再生可能エネルギーの潜在力を活用することが、気候変動を最小限に抑え、低炭素経済への移行を促進する上で不可欠である。またエネルギー安全保障の拡大、雇用創出、大気汚染の軽減の機会になる。再生可能エネルギーへの投資を増やすことが、新興アジア諸国の持続可能な成長を促す鍵となる。

表 1-2 OECDのアジア経済見通し  
(実質GDP成長率)

| (単位：%)   |            |                  |
|----------|------------|------------------|
|          | 2011~2013年 | 2017~2021年<br>予測 |
| ASEAN-10 | 5.4        | 5.1              |
| ASEAN-5  | -          | -                |
| インドネシア   | 6.2        | 5.4              |
| マレーシア    | 5.2        | 4.7              |
| フィリピン    | 5.9        | 6.1              |
| タイ       | 3.2        | 3.6              |
| ベトナム     | 5.6        | 6.2              |
| ブルネイ     | 0.9        | 1.8              |
| カンボジア    | 7.3        | 7.3              |
| ラオス      | 8.1        | 7.5              |
| ミャンマー    | 6.9        | 8.5              |
| シンガポール   | 4.1        | 1.8              |
| 中国       | 8.2        | 6.0              |
| インド      | 5.5        | 7.3              |

資料出所：OECD “Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2017” Table1

## 2 雇用・失業等の動向と今後の見通し……

### (1) OECD「雇用アウトック 2016」(Employment Outlook 2016) (2016年7月)

OECD 諸国の雇用情勢は引き続き改善しており、生産年齢人口のうち実際に働いている人の割合は、2017年には世界金融危機の勃発以来、ほぼ10年ぶりに経済危機前の水準に回復する見込みである。しかし、回復の度合いには依然として差があり、欧州のOECD 諸国の多くでは失業率が引き続き極めて高い水準にある。労働市場の需給の緩みが解消されている国々でも、雇用の質の低さと労働市場の不平等さが懸念されている。大不況の時期に失業した労働者の多くが今では職を得ているが、賃金の

伸びは依然として弱く、仕事のストレスが一般化している。大不況時に製造業や建設業の職を失った労働者の多くは、自分の技能や経験ではサービス業で創出されているより高い賃金の職に就くには不十分であることを認識している。

表 1-3 国際機関の失業率見通し

| (単位：%)        |             |             |             |             |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|               | IMF         |             | OECD        |             |
|               | 2016年<br>予測 | 2017年<br>予測 | 2016年<br>予測 | 2017年<br>予測 |
| 先進諸国 / OECD 計 | 6.2         | 6.1         | 6.4         | 6.1         |
| 日本            | 3.2         | 3.2         | 3.1         | 3.1         |
| カナダ           | 7.0         | 7.1         | 7.0         | 6.6         |
| 米国            | 4.9         | 4.8         | 4.9         | 4.6         |
| ユーロ圏          | 10.0        | 9.7         | 10.0        | 9.6         |
| フランス          | 9.8         | 9.6         | 9.8         | 9.7         |
| ドイツ           | 4.3         | 4.5         | 4.5         | 4.5         |
| スウェーデン        | 6.9         | 6.7         | 6.5         | 6.5         |
| 英国            | 5.0         | 5.2         | 5.1         | 5.3         |
| 韓国            | 3.6         | 3.3         | 3.3         | 3.5         |
| シンガポール        | 2.0         | 2.0         | -           | -           |
| オーストラリア       | 5.7         | 5.7         | 5.5         | 5.4         |
| 中国            | 4.1         | 4.1         | -           | -           |
| ブラジル          | 11.2        | 11.5        | 11.3        | 11.6        |
| ロシア           | 5.8         | 5.9         | 5.7         | 5.8         |
| ASEAN-5       | -           | -           | -           | -           |
| インドネシア        | 5.6         | 5.7         | -           | -           |
| マレーシア         | 3.2         | 3.2         | -           | -           |
| フィリピン         | 5.9         | 5.7         | -           | -           |
| タイ            | 0.8         | 0.7         | -           | -           |
| ベトナム          | 2.4         | 2.4         | -           | -           |

資料出所：IMF “World Economic Outlook” (2016年10月)、  
OECD “Employment Outlook” (2016年7月)

### (2) ILO「世界の雇用及び社会の見通しと2017年の動向」(World Employment and Social Outlook: Trends 2016) (2017年1月)

労働力の伸びが雇用成長を上回ることにより、世界の失業率は2017年に前年より0.1ポイント高い5.8%となり、失業者数は340万人増えて世界全体で2億100万人強に達し、2018年にはさらに270万人増えると予測される。失業問題が特に厳しい地域は、中南米・カリブと、経済成長が過去20年で最低水準に落ち込んでいるサハラ以南アフリカの両地域であり、どちらも新規生産年齢人口の強い伸びに直面している。対して、先進国の失業率は2017年に前年より0.1ポイント低い6.2%に低下すると見られるものの、改善のペースは減速し、欧州でも北米でも長期失業率が依然として高く、構造的な失業となっ

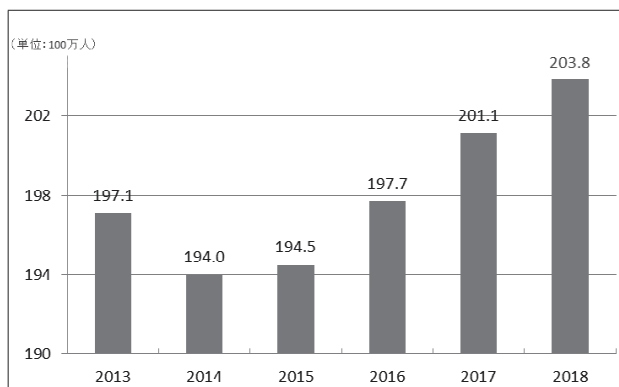
ている兆候が見られる。

働いていても貧しい人々の減少速度は鈍化し、国連の持続可能な開発目標が定める貧困根絶の展望が危うくなっている。途上国では1日の収入が3.10ドルを下回る労働者が今後2年間で500万人以上増加すると予想される。

世界各地で見られる社会不安と移住性向の背景の一つとして世界的な不確実性と人間らしく働きがいのある仕事の欠如が挙げられ、2009～16年の間に生産年齢人口に占める国外移住希望者の割合が中南米、カリブ、アラブ諸国を筆頭に世界中ほとんどの地域（例外は南アジア、東南アジア太平洋）で増加している。

各国の財政余地を考慮に入れた公共投資の増大と景気刺激策の提供という調整を図った取り組みは、世界経済を即座に加速させ、2018年に世界の失業者数を基本予測値より200万人近く減少させることになり、そのための国際協力が必要である。

図 1-4 世界の失業者数の予測  
(Global unemployment projections)



資料出所：ILO “World Employment Social Outlook” Table B1

### 3 ASEAN 共同体の発足 .....

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、1967年、ベトナム戦争を背景に、東南アジアの政治的安定、経済成長促進等を目的として設立され、1999年にカンボジアが加盟したことにより現在では10か国が加盟している。

2003年、ASEANは「ASEAN共同体」（ASEAN Community）を創設することに合意し、2009年には「ASEAN政治・安全保障共同体」（APSC）、「ASEAN経済共同体」（AEC）、「ASEAN社会・文化共同体」（ASCC）のそれぞれの共同体設立に向けた中長期的な

取り組みを示す「ASEAN共同体ロードマップ（2009～2015）」が発出されるなどの流れを経て、ASEAN共同体が2015年12月31日に発足した。

このうち、AECにおける「単一市場と生産拠点」分野では「人の移動」も一つのテーマとなっており、エンジニアリング、看護、建築、測量技師、会計、開業医、歯科医、観光の8分野の資格の相互承認（移動の自由化）を進めるとされているが、各国の相互承認協定締結手続の進捗にばらつきがあり、完全な移動の自由化には至っていない。

（資料出所）

- IMF「世界経済見通し」(World Economic Outlook) (2016年10月)  
<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2016/02/>  
<http://www.imf.org/ja/News/Articles/2016/10/03/AM2016-NA100416-WEO>  
<https://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/weo/2016/02/pdf/textj.pdf>
- OECD「経済見通し100号」(Economic Outlook 100) (2016年11月)  
<http://www.oecd.org/economy/economicoutlook.htm>  
<https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=51396>  
[http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/OECD\\_Economic\\_Outlook\\_100\\_28112016.pdf](http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/OECD_Economic_Outlook_100_28112016.pdf)
- OECD「東南アジア、中国、インド経済アウトルック2017」(Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2017) (2016年11月) <http://www.oecd.org/dev/economic-outlook-for-southeast-asia-china-and-india-23101113.htm>  
<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/increased-investment-in-renewable-energy-key-to-spur-sustainable-growth-in-emerging-asia-japanese-version.htm>
- OECD「雇用アウトルック2016」(Employment Outlook 2016) (2016年7月)  
<http://www.oecd.org/els/oecd-employment->

outlook-19991266.htm  
[http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/1\\_Employment-Outlook-Countrynote-Japan-JP.pdf](http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/1_Employment-Outlook-Countrynote-Japan-JP.pdf)

[http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/2\\_EMO2016\\_summary\\_Japanese.pdf](http://www.oecd.emb-japan.go.jp/pdf/2_EMO2016_summary_Japanese.pdf)

- ILO「世界の雇用及び社会の見通しと2016年の動向」  
 (World Employment and Social Outlook: Trends 2017) (2017年1月)

<http://www.ilo.org/global/research/global-reports/weso/2017/lang--ja/index.htm>

[http://www.ilo.org/tokyo/information/pr/WCMS\\_541456/lang--ja/index.htm](http://www.ilo.org/tokyo/information/pr/WCMS_541456/lang--ja/index.htm)

- 外務省「ASEAN共同体の設立に向けて」  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol133/index.html>

- 経済産業省「東アジア経済統合に向けて」  
[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/activity/asean.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/asean.html)